様式１（参加表明書）

令和　　年　　月　　日

「令和６年度イノベーション創出プラットフォーム事業（Fukushima Tech Create）　　　　情報発信業務委託」公募型プロポーザル参加表明書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住　　所

名　　称

代表者名 印

【担当者】

　所属部署名：

　役職名：

　氏名：

　電話：

　メール：

　ＦＡＸ：

私は、「令和６年度イノベーション創出プラットフォーム事業（Fukushima Tech Create）　　　　情報発信業務委託」公募型プロポーザル募集要領に基づき、本業務委託公募型プロポーザルに参加します。

様式２（企画提案書）

令和　　年　　月　　日

　「令和６年度イノベーション創出プラットフォーム事業（Fukushima Tech Create）　　　　情報発信業務委託」企画提案書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住所

名称

代表者名 印

【担当者】

所属部署名：

役職名：

 氏名：

 電話：

メール：

ＦＡＸ：

　次のとおり、必要書類を添付して提出します。

　１　事業実施計画書（様式２－１）

２　実施体制説明書（様式２－２）※

３　担当者経歴書　（様式２－３）※

４　委託費概算見積書（任意様式　原本１部とは別に提案書部数に対応する写しを添付）

５　委託費内訳書　（様式２－４）

６　法人定款

　７　法人の概要がわかる説明資料（様式は任意、パンフレット等）

　８　直近２年間の事業報告、及び決算資料

　９　履歴事項全部証明書（登記事項証明書）

　10　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式３　原本１部

とは別に提案書部数に対応する写しを添付）

　11　類似業務の実績に関する資料（任意、該当ある場合のみ）※

※印の資料については、別紙として、提案者独自の企画提案書内に盛り込むことも可。

　様式２－１（事業実施計画書）

事業実施計画書

1. 動画の制作について
2. 動画の効果的な配信について
3. ランディングページの制作・公開について
4. その他提案業務について
5. 情報発信報告スケジュールについて

　様式２―２（実施体制説明書）

実施体制説明書

|  |
| --- |
| １　実施体制説明文 |
|  |

|  |
| --- |
| ２　実施体制図 |
|  |

様式２－３（担当者経歴書）

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記述願います）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 同種業務の経歴 |  |
| 職　　歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント(取得資格があればその資格名も記入) |  |

様式２－４（委託費内訳書）

委託費内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（税抜） | 金額（税込） | 内訳 |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| 使用料および賃借料 |  |  |  |
| 一般管理費  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※一般管理費は合計額の１０％以内とします。

※本業務に必要な経費を全て含めてください。

様式３（同意書）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構　理事長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下、「機構」という。)の信用を毀損し、または機構の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は機構から請求があり次第、機構に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

　記入日　　令和　　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

社名、代表者名及び法人番号

又は個人事業主の氏名